

- ▶ 流通する木材について、その合法性を担保・補強する情報や合法伐採確認シートの検討・検証を通じて業界ルールの確立及び木材流通の適正化を目指すとともに、誤伐・盗伐問題に端を発した業界が抱える課題の解決を目的に実施した。
- ▶ 供給側において、流通する木材の合法性を担保する伐採箇所、材積及び伐採跡地情報等の伝達方法やルールを確立するため、関係者からなる地域部会を設置し検討を進め、合法伐採確認シート（案）を作成し、普及に努めた。また、LPWAを活用した合法伐採確認（位置情報の取得）の実証を行った。
- ▶ 受入れ側において、原木管理クラウドを活用した木材の合法性を評価する仕組みについて検討し、その有効性について検証した。

□ 事業内容

1 森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業

【事業費】10,053千円（うち譲与税9,973千円）

【実績】

- (1) 検討委員会（2回）及び地域部会（3回）等の開催
- (2) デジタル化の実証、合法伐採確認シートの作成・普及
 - ①原木管理クラウドの実証、LPWAを活用した災害救助訓練を実施
 - ②デジタル人材育成のための研修会を県内2会場で開催し、32名の参加があった。
 - ③合法伐採確認シート(案)を作成し、研修会で普及に努めた。

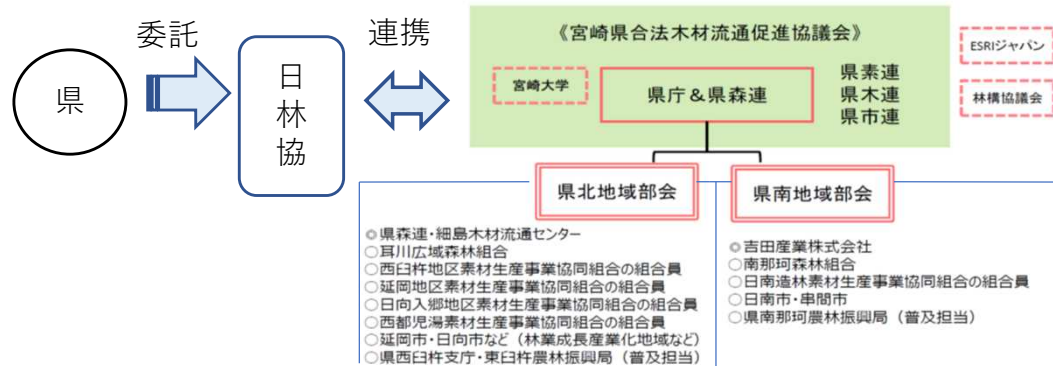


(検討委員会)



(LPWAを活用した災害救助訓練)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・川上から川中のサプライチェーンに関係する団体だけではなく宮崎大学など第三者の視点が入るようにしている。
- ・協議会の下に地域部会を設置し、現場レベルの関係者も参画するなど、現場の意見をしっかりと吸い上げる仕組みにしている。

□ 基礎データ

①令和4年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※1）：176,375ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より